

第5章 サンプル国(ベトナム)における日本の取り組み

5-1 サンプル国選定の経緯

本評価調査では、教育関連 MDGs 達成に向けた日本の取り組みを評価するに当たって、日本が教育関連分野において実施してきた全援助事業に関するデータの分析と既存の評価報告書の分析を行うとともに、サンプル国においてケーススタディを実施した。

本調査では、サンプル国としてベトナムを選定した。その理由は以下の通りである。

- ① 日本の ODA 政策上、アジア地域は重点地域である。
- ② アジア地域の中でも、ベトナムは初等教育分野において比較的纏まった量の援助が行われており、評価対象となりうる。
- ③ 世銀によってファスト・トラック・イニシアティブの対象国として選ばれた。
- ④ ベトナムは MDGs のモニタリング・レポートを完成している。

ベトナムの初等教育は、純就学率も識字率もほぼ 100% 近く達成されている。男女格差もほぼ是正され、現在では、2 部制から全日制授業への移行、教員の教授法改善、ドロップアウト率の減少などの「質の改善」を目指す段階にある。

このように教育関連 MDGs 達成を目前にして、しかも達成への最後の一步という一番難しい段階にあるベトナムをサンプル国に選ぶことによって、今後同じような段階に到達する他のアジア諸国への支援を行う上での教訓を学ぶことは有益と考えられる。

また、MDGs は、ドナー側からの押し付けで無く、各国がそれぞれの国家開発戦略に盛り込んだときに意味を持つものであり、自国の開発状況に合わせたベトナム開発目標 (VDGs) を策定し、その達成を目指す同国のアプローチは、他国にとっても参考となるところが多い。

第 5 章では、本調査で、ベトナムに対して 10 月に事前調査、11 月に本格調査と 2 度にわたって実施した現地調査の結果を取り纏める。

5-2 ベトナムの教育関連政策と国際的な援助の潮流・実績

ベトナムの総就学率は 102%、純就学率 98%、修了率 89%、効果率（全生徒中で小学校を 5 年間で終える生徒の比率）82%、成人識字率 96%、就学児童の男女比率も 51 対 49 と初等教育レベルにおける MDGs はほぼ達成していると考えられている。教育訓練省やドナーは、MDGs 完全達成のためには、ターゲティングと優先順位付けが重要としている。具体的には、少数民族や障害児への初等教育のアクセス改善や識字教育の普及である。また、教育の質という観点からは、現状の 2 部制、3 部制から、1 部制への改善、新カリキュラムに基づく現職教員訓練が大きな課題として認識されている。特に、2001 年に新教育カリキュラムが策定されており（児童中心型教授法の導入が大きな変化）、新カリキュラムに基づいた現職教員訓練、教材開発が急務となっている。

MDGs 達成を目前にした同国では、ダカール行動の枠組み並びに教育関連 MDGs の達成に対しては、自国のコンテキストに合わせたベトナム開発目標（VDGs）を策定、2015 年までの VDGs 達成を目指して教育開発を進めていく方針である。VDGs は、国際的に設定した MDGs を同国にあったものとするために、既に進んでいる初等教育就学率拡大に変えて、質の向上のための指標や地方インフラ整備に関する目標を盛り込んでいる。VDGs 設定に当たっては日本をはじめドナーが支援を行った。

VDGs には、MDGs 指標に比べて目標期間の縮減や指標の追加等、変更事項がある。EFA、国家教育計画との整合性も図っている。ベトナムにおいては、VDGs を他の国家計画や教育目標と切り離して論じていない。ただし、教育訓練省及びドナー間の取り組みとしては、MDGs よりも EFA が大きな枠組みとして議論されることが多く、EFA の 4 つの目標分野（①就学前教育、②初等教育、③前期中等教育、④ノンフォーマル教育）に分かれてドナーが取り組みを調整している。

同国が VDGs 達成へ向けて行いつつある教育開発事業に対して、各ドナーは連携して支援を行う方針で、その体制を固めつつある。JICA 開発調査により、初等教育セクタープログラム（PEDP）が作成された。世銀を中心として、PEDP の下で、2003 年 10 月より 6 年間の予定で PEDP が 40 省 200 郡強を対象（援助を必要とする生徒数の 3 分の 2 をカバーすると言われる）として就学率の向上を目指している。また、就学前教育と前期中等教育分野に対しては、ターゲット・バジェット・サポートを 3 年間に亘り実施する予定で予備調査報告書が完成している。これらの取り組みには、DfID、CIDA、AusAid 等、他ドナーも参加している。世銀は 2004 年にベトナムをファスト・トラック・イニシアティブの対象国に選び、MDGs 達成のための支援強化を図っていく方針で、他ドナーからの協力を求めている。また、2004 年に UNESCO 等の支援によりベトナムにおける EFA アクションプランが策定された。

教育訓練省の主な取り組みとしては、上記 2003-2015 年の EFA アクションプランに基づいて、省レベルでの計画を策定する予定である。現時点では、教育訓練省内部において、このアクションプランと PEDP の整合性を取るが必要とされる。

5-3 ベトナムにおける日本の取り組みの概観

5-3-1 日本の対ベトナム支援政策

日本は、対ベトナム国別援助計画（2004 年 4 月改定）の冒頭で、日本の安全と反映にとって、ASEAN 諸国の均衡のとれた経済発展と社会安定、及びそれに基づく日本との緊密な関係はきわめて重要であると述べている。ASEAN 諸国の中でもベトナムは第 2 の人口規模を持ち、経済発展の潜在的可能性を持つ国であるとし、さらに同国は日本にとって製造拠点、将来性ある輸出市場、エネルギー供給拠点としての意味を持つとして、同国への支援が、日本及び ASEAN 諸国の経済発展にとって大きな意義を持つことを明示している。

2003年度の日本の対ベトナム ODA 総額は、484.24 百万ドルであり、うち一般無償資金協力 53.18 百万ドル（対ベトナム ODA 総額の 11.0%）、技術協力 83.63 百万ドル（17.2%）、有償資金協力 347.43 百万ドル（71.7%）であった。ベトナムは、日本にとって、インドネシア、中国、フィリピンに次ぐ ODA 供与国である。

日本は、2004 年 4 月に改定した対ベトナム国別援助計画において、対ベトナム援助の重点分野として①成長促進、②生活・社会面での改善、③制度整備の三分野を掲げている。その中で、「生活・社会面の課題は貧困問題の諸相でもあり、またミレニアム開発目標で課題とされている分野でもある」としてミレニアム開発目標への配慮を示している。生活・社会面の課題は、「人間の安全保障」の視点、貧困削減に取り組む観点と共に、人道的・社会的要請に応える立場から取り組む必要があり、教育、保健・医療、農業・農村開発／地方開発、都市開発、環境を対象セクターに取り上げることを明示して「教育分野」を重点分野の一つに位置付けている。

教育関連 MDGs に直接的貢献が期待される教育サブセクターについては、

- ・ 初等教育について、質の向上への支援に重点的に取り組むと共に、就学状況の改善（地域間・民族間格差是正、ドロップアウト改善）にかかる支援を検討する。
- ・ 中等教育、障害者教育への支援を検討する。
- ・ 就学前教育等、上記以外の事項については重点的な支援の対象にはしない。

とし、初等教育・中等教育への支援を行っていく方針を打ち出している。

日本の取り組みとしては、北部山岳地域を対象とした一般無償資金協力による小学校建設、草の根無償を中心とした小学校建設、JICA 開発パートナー事業による日本ユネスコ協会連盟との連携を通じた識字教育事業、開発調査による初等教育セクター・プログラム策定事業などを中心とした支援が挙げられる。技プロによる初等教育の現職教員研修事業も開始された。JBIC は、教育分野のみを対象とした支援は行っていないが、教育分野が対象分野の一つとなっている同国の PRSC(3)への財政支援を決定している。また、地方基盤整備事業を通して、アクセス道路の整備や村落電化を行い、農村レベルでの貧困削減を通じた周辺環境の整備への貢献を目指している。

現地では、現地 ODA タスクフォースを通し、大使館、JICA、JBIC によってベトナムの VDGs 達成への効果的支援を目指している。初等教育分野については、現在のところ、JICA が中心的な役割を担っている。相手国のニーズの汲み上げについては、教育省に JICA 専門家を配置し、教育訓練省や計画投資省等への助言や情報交換、ニーズ汲み上げに務めている。ただし、相手国のニーズは、日本側及びベトナム側の政策や制度、或いは日本側から見た場合のベトナム側の受け入れ態勢などによる判断に基づいて検討が必要な場合もあり、十分に援助政策や案件形成に反映されないケースもある。例えば、ベトナム側には、プロジェクト単位の支援よりも直接財政支援を望む声もあるが、日本では、日本の援助政策やベトナム側の実施体制を考慮して、当面はプロジェクトを通してベトナム側のキャパシティ・ビルディングが優先されるとの方針となっている。また、ベトナム側の状況として、中央政府側からのトップダウンによる政策決定の傾向が強く、地方政府や住民のニーズを汲み上げることは難しい。

草の根無償による学校建設は、地方教育行政機関からのプロポーザルに基づいて実施されている。また、日本ユネスコ協会連盟や現地 NGO と協力しての識字教育事業の展開は、地域レベルのニーズを反映させて成果が上がっている。同国が、教育の「量の拡大」はほぼ達成し、「質の改善」を目指す上では、現地へのニーズにより細やかに対応して効率的支援を行うことが重要と考えられ、このような実績からよい教訓が得られるものとする。

開発調査において初等教育セクター・プログラム（PEDP）策定を支援したことは、ベトナム政府側からもドナー側からも、ドナー連携を効果的に進めるにあたっての成果が評価されている。ただし、教育分野における具体的な連携を行うに当たっては、直接財政支援やコモンバスケットへの参加が容易ではなく、学校建設のコストが他ドナーに比べて高いことなどから、日本の援助政策・方針は独自性が強く、連携を進めにくいことが他ドナーから指摘された。

5-3-2 教育関連分野における日本の投入実績

(1) 教育関連 VDGs 達成への直接的貢献が期待される分野での実績

本調査で作成した「教育関連MDGs達成への取り組みに関する日本の投入実績データベース」に基づいて、ベトナムへの具体的な投入実績を表 5-1 に示す。2001 年度～2003 年度の日本の教育関連分野への投入実績は 53 億円であった⁷⁰。このうち、ベトナムの初等学校教育（教育サービスの拡充、教育格差の是正、教育の質の改善、教育マネジメントの改善）への投入実績は約 15 億円で、ベトナムへの全投入金額の 28.3%を占める。

**表 5-1 ベトナムにおける教育関連 VDGs に貢献が期待される取り組みに関する
日本の全援助実績(1990 年度～2003 年度)**

	1990 年度～2000 年度	2001 年度～2003 年度
教育関連 VDGs に直接的貢献が期待される取り組みの実績	329 億円 (年平均 30 億円)	22 億円 ⁷¹ (年平均 7.3 億円)
教育関連 VDGs に間接的貢献が期待される取り組みの実績	4,241 億円 (年平均 386 億円)	1,823 億円 (年平均 608 億円)
教育関連 VDGs に貢献が期待される取り組みの実績合計	4,570 億円 (年平均 415 億円)	1,845 億円 (年平均 615 億円)

(出典：ODA 関連データより調査団で作成)

表 5-1 に 1990 年度～2000 年度までと 2001 年度～2003 年度までの全投入実績を比較すると、教育関連 VDGs に直接的貢献が期待される取り組みの 1990 年度～2000 年度の投入実績は 329 億円、2001 年度～2003 年度が 22 億円であった。前者が 11 年間、後者が 3 年間の実績であることから、年間平均投入実績を計算すると、前者は 30 億円、後者は 7.3 億円となり、2001 年度～2003 年度の投入実績がむしろ年平均で約 4 分の 1 に減少していることがわかる。これは一般無償資金協力の学校建設案件が 2000 年度以前に大規模に行われた影響

⁷⁰ 表 5-1 のこの数字は各案件の予算を開始年度に計上して 2001 年度から 2003 年度の投入実績を計算している。一方、表 3-10 (P46) のベトナムの投入実績は 2001 年度以前から始まった案件でも複数年に亘って実施された案件であれば実施年数に応じて投入実績を含めたことから高い数字となっている。

⁷¹ 同上

が大きいと考えられる。従って、日本は、同国において、従来より初等教育を優先的に支援しており、上記データから教育関連 MDGs や BEGIN との関連性を見つけることは難しい。間接的な貢献が期待される取り組みの実績は、2001 年度以降が増加しており、PRSP 等によりコミュニティ開発やインフラ整備への投入が増えたことが影響しているものと推測される。

表 5-2 に、ベトナムにおける教育関連 VDGs 達成に直接的貢献が期待される取り組みに関する体系図の取り組み別・援助形態別日本の援助実績を示す。

表 5-2 ベトナムにおける教育関連 VDGs に直接的貢献が期待される取り組みに関する体系図の取り組み別・援助形態別日本の援助実績(2001 年度～2003 年度)

体系図小分類	援助形態 (投入実績の上位のみ)	合計金額 (億円)
保健・栄養サービスの拡充	技プロ	9.0
	世銀PHRD	3.0
	人間の安全保障基金	2.0
	小計	14.0
特別な配慮を要する児童への教育機会の保障	無償資金協力	9.0
	小計	9.0
教育サービスの量の拡大	草の根無償資金協力	2.3
	小計	2.3
子供の学習準備の整備	JSDF（日本社会開発基金）	2.3
	日本NGO支援無償	0.2
	草の根無償資金協力	0.1
	小計	2.6
教育システムの弾力化	草の根無償資金協力	0.2
	小計	0.2
少数民族の教育機会の促進	草の根無償資金協力	0.1
	小計	0.1
障害児の教育機会の拡大	草の根無償資金協力	0.2
	小規模開発パートナー事業	0.1
	小計	0.3
教育施設・機材の整備	無償資金協力	9.9
	小計	9.9
成人教育	草の根無償資金協力	0.5
	小計	0.5
ICT	世銀PHRD	0.7
	小計	0.7
前期中等教育施設の整備	草の根無償資金協力	0.1
	小計	0.1
教育開発計画戦略策定	開発調査	3.8
	小計	3.8
行政レベルの人材育成	無償資金協力	4.5
	小計	4.5
区分不能		8.0
	小計	8.0

(出典：ODA 関連データより調査団で作成)

保健・衛生サービスの拡充が 14 億円で最も多く、技プロ、世銀 PHRD などを活用して実施された。教育施設・機材の整備への投入実績 9.9 億円は全て一般無償資金協力案件であった。次いで、行政レベルの人材育成のための一般無償資金協力 4.5 億円、教育開発計画戦略の策定のための開発調査（3.8 億円）が続く。

草の根無償資金協力による初等学校建設は、1990 年度から徐々に増加して 2000 年度までは年間 5 件前後であったものが、2001 年度には 8 件、2002 年度以降は 1 年に 10 件以上に増加している。表 5-2 より、教育サービスの量的拡大には草の根無償資金協力による 2.3 億円の投入が貢献したことが分かる。

ベトナムにおける現在の日本の取り組みは、質・量の改善を必要とする北部山岳地域を重点地域としている。北部山岳地域における一般無償資金協力による校舎建設事業に加えて、日本ユネスコ協会連盟の北部山岳地域での識字教育推進事業への小規模開発パートナー事業による支援、2004 年度から開始されたばかりの技プロによる現職教員研修改善プロジェクトなどはいずれも北部地域を対象としている。これらは、VDGs 達成へ向けての少数民族を対象に含む効果的な取り組みの例として挙げられる。

(2) 教育関連 VDGs 達成への間接的貢献が期待される分野での実績

教育分野以外の支援で、教育関連 VDGs 達成への間接的貢献が期待される分野での 2001 年度～2003 年度の投入実績は 2,054 億円であった。表 5-3 に同国における教育関連 VDGs に間接的貢献が期待される取り組みに関する体系図の取り組み別・援助形態別日本の援助実績を示す。

**表 5-3 ベトナムにおける教育関連 VDGs に間接的貢献が期待される取り組みに関する
体系図の取り組み別・援助形態別日本の援助実績(2001 年度～2003 年度)**

体系図小分類	援助形態 (投入実績の上位のみ)	合計金額 (億円)
コミュニティ内のインフラ整備 (水、衛生、電化、通信、アクセス道路・橋)	有償資金協力	1930.0
	無償資金協力	76.0
	技プロ	6.0
	世銀PHRD	4.0
	開発調査	3.0
	小計	2019.0
後期中等・高等教育・職業教育 ／訓練の拡充	技プロ	19.3
	無償資金協力	13.4
	世銀PHRD	1.1
	草の根無償資金協力	0.5
	小規模開発パートナー事業	0.1
	草の根文化無償	0.1
	小計	34.5
貧困削減・生計向上	無償資金協力	5.0
	JSDF (日本社会開発基金)	2.0
	開発調査	2.0
	技プロ	2.0
	小計	11.0
適切なマクロ経済政策の策定	世銀PHRD	1.0
	小計	1.0

(出典：ODA 関連データより調査団で作成)

コミュニティ内のインフラ整備（水、衛生、電化、通信、アクセス道路・橋）への有償資金協力による投入実績が 1,930 億円と最大で、間接的貢献が期待される取り組みへの全投入実績の 94%を占める。一般無償資金協力によるコミュニティ内のインフラ整備にも 76 億円が投入された。次いで、後期中等・高等教育・職業教育／訓練の拡充への投入実績が

大きく、約 34.5 億円であった。同分野は、大部分が技プロ（19.3 億円）、一般無償資金協力（13.4 億円）を通じた投入実績となっている。

JBIC では、地方整備事業として、コミュニティの道路、電化等インフラ整備（これまでの累計で 41 件、約 4,700 億円）、水供給等保健・衛生サービス拡充事業（同 6 件、約 500 億円）、経済成長に寄与する所得向上のための社会インフラ整備事業（同 89 件、約 9,000 億円）を実施してきた。ただし、これら地方整備事業では、学校へのアクセス改善など教育分野への貢献は意識されつつも、当初計画の上位目標やその指標には明確に示されないで実施されてきたケースが多い。実施中、実施後にインパクトが出てきたものが大部分と考えられる。教育関連 VDGs 達成に対してより有益な貢献をするためには、案件形成や実施の段階から、教育分野やコミュニティのステークホルダーを巻き込んで、相手のニーズや生活・文化・習慣に沿った事業計画を作成し、協力して実施していくことが重要である。

また、JBIC では、同国の PRSC(3)の供与を通じた同国への財政支援を行うことを決定したが、その投入実績はここに含まれていない。財政支援については、PRSP に基づく政策・制度改善を支援するために実施するもので、JBIC としては初の例となっていることから、今後の他国への適用を考える上での重要な事例となると考えられる。資金の活用のされ方、成果等について適切なフォローアップをすることが必要である。

5-4 個別事例分析

5-4-1 初等教育セクタープログラム開発調査

「初等教育セクタープログラム開発調査」は、2001 年度よりベトナムの初等教育セクター・プログラム（PEDP）策定を支援するために実施された開発調査である。本案件の場合は、開発調査という援助形態を用いて、ドナー連携を行いつつ、郡レベルのキャパシティ・ディベロップメントを行って地方レベルからの計画を取り纏め、初等教育セクタープログラムを取り纏めており、日本においても数少ないドナー連携に焦点を当てた案件として、ベトナム側、ドナー側からも評価されている。

同案件を踏まえて、JICA 長期専門家の派遣、現職教員再研修の技プロが開始された。PEDP を策定した後に、日本がこの現職教員再研修を最優先案件として支援を決定したことの背景は不明である。また、北部地域を選んでいるものの、他ドナーが先行して実施している教員研修プロジェクトとの重複を避けるため、対象は 1 県のみとなった。セクタープログラム策定後としては、活動や対象地域が狭い後継案件となった。

ベトナム側での PEDP の今後の活用については、教育省では VDGs 実現のためのシナリオとしたいとしているが、まだ地方行政レベルでの実施にどのようにつなげていくかについて具体的な体制は検討されていない。また、この PEDP と UNESCO を中心として作成された EFA アクションプランとの整合性が、教育訓練省によってとられていくことが重要である。

本開発調査について教育行政官に対する質問票調査結果を見ると、中央レベルでは PEDP の認識が高く、自らの職務との整合性も高いと見ており、省レベルでは PEDP の存在は知られているが中身の認知度は若干低く、郡レベルでは PEDP の存在や中身に対する認識はさらに低い状況にあった。国家レベルのセクター・プログラムであることから、中央・省レベルに知られていることで十分とも考えられるが、もともと郡からのボトムアップで作成したものであるので、中央政府からのフィードバックが郡に対してあれば良かったのではないかと考えられる。

5-4-2 北部山岳地域初等学校建設計画

「北部山岳地域初等学校建設計画」は、2000 年度より実施された一般無償資金協力による初等学校の校舎建設事業である。教育開発が積極的に進められ、就学率や修了率がほぼ 100%に達して VDGs 達成へあと一歩となっている同国において、課題が多いとされる北部山岳地域の中国国境付近に位置する 5 省を対象に実施された。こうした 5 省の状況から、対象地域の選定については相手国ニーズに対応していると評価される。

北部地域の学校で未だに多い 2 部制・3 部制の授業を全日制授業に移行して、教育の質の改善を目指そうという同国のニーズに応えるために、既存の小学校の教室数の増加が図られた。同時に教室や机・椅子、図書館、教員室などの整備も行われた。同事業によって、耐久性の高い施設が整備され、教育施設の整備を通して教育の質の改善に貢献している。VDGs 達成への貢献は大きいと言えよう。建物や資機材の質が高くなったことへの小学校教員・保護者からの評価



北部山岳地域初等学校建設計画によって建設された小学校（バクカン省）

ただし、学校側から上げられた 2 部制・3 部制を改善するために必要な教室数に対して十分な数の教室が建設されたわけではなく、一定の基準に基づいて建設する教室数が決められたため、無償案件終了後でも 2 部制授業は相変わらず続けられている。無償案件の対象校で、校舎が新設されながらも、彼らの希望する教室数が建設されなかったために、案件後も 2 部制の授業を行うことが必要となり、さらにそれでも教室が足りないために、住民により簡易教室が建設されたケースもあった。あと 2 教室、3 教室が追加されれば 2 部制等を避けられた状況にある。

対象校のニーズに沿って、教室数を変えることは、様々なデザインを作成する必要があるため、建設の工程監理を効率的に行って工期内に建設を完成することが難しくなるとも考えられる。しかし、一般無償資金協力の費用対効果を考えると、相手国の教育の質の改善という目標に沿った成果を上げるためには、各対象校における施設のタイプや基準を厳格に規程するのではなく、一般無償資金協力のしくみの改善を含め、より柔軟な支援事業が行われることが望まれよう。

また、教育訓練省、計画投資省からは、日本側のコンサルタントや建設業者を使うためにコストが高く、希望する教室数が建設できないという意見が上げられた。しかしながら、就学率がほぼ 100%に近づき、男女格差も改善されて、量の拡大から質の改善が求められているベトナムでは、ある程度のコストをかけて安全基準や耐久性に優れた教室を建てて、児童の意欲を高めるということは重要と考えられる。

実際、ベトナム教育省の予算で現地建設業者によって建設された築 2 年の建物と比較して、日本の一般無償資金協力による支援で建てた教室の耐久性は非常に高い。ただ、多少基準を下げ、日本のコンサルタントは、重要な部分で活用し、ローカル・コンサルタントをより活用することでコストを削減しても、ある程度立派なものではできないのではないか、そうすれば同じ予算でもっと教室が建てられるのではないかという疑問はある。また、一般無償資金協力で建設された校舎のデザインは、現地の住宅や校舎によく見かけられる現地の建築様式を取り入れたものではなく、万国共通の一般的な教室のデザインであった。これも、近代的でよいとする考えもあるかもしれないが、児童や地域住民にコミュニティの中核施設として親しんでもらうためには、現地デザインを工夫して取り入れることも効果的と考えられる。

どの工程で、どのレベルまで日本のコンサルタントや建設業者が必要なのか、ローカルコンサルタントや業者がどの程度の技術レベルを持っていて、活用可能なのかを再考すべきであろう。

5-4-3 ユネスコ北部山岳地域成人識字振興計画

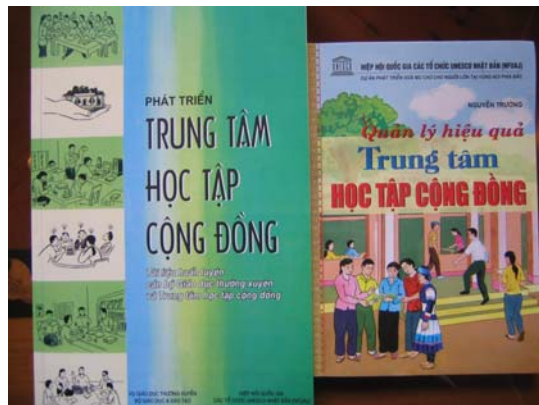
「ユネスコ北部山岳地域成人識字振興計画」は、日本ユネスコ協会連盟に対する日本の開発パートナー事業による資金援助によって実施された事業であった。同事業については、投入実績は非常に少ないながらも、現地の熱心なスタッフと、日本ユネスコ協会連盟のボランティア・スタッフの協力により、周辺地域の識字教育の拠点としてのみでなく、コミュニティの中心的組織としてコミュニティ学習センターが確立し、非常に良い効果の上がっている案件として評価できる。

このコミュニティ学習センター（CLC）は、組織だけ存在する段階のもの、CLC としての建物も整備されたものを合わせて、ベトナム全国に拡大しつつある。コミュニティ参加によって建設されたシンプルな研修所は、農村の女性にとっても身近な存在であり、識字教育やライフスキル教育を進める上で、重要な役割を果たすことが期待される。こうして、日本ユネスコ協会連盟によって、日本の援助を活用してコミュニティの中で住民に直接裨益するプロジェクトが展開されることは、ベトナムの人々に日本の支援を認識してもらうための「顔の見える援助」としてのよい例である。



北部山岳地域成人識字振興計画によって建設された CLC（バクカン省）

同プロジェクトで作成された教材には、識字教材だけでなく、保健・衛生観念の向上や女性の起業につながるものもあり、ライフ・スキルを教えるなど参加者のニーズに応える工夫がなされている。CLC の組織数に比べて、施設整備が間に合っていないのが実情であるが、コミュニティによって100 万円程度で一つの CLC が建設され、そこが成人教育の拠点となるのであれば、VDGs 達成のみならず、貧困削減やコミュニティのエンパワメントに対して有益であると考えられる。



北部山岳地域成人識字振興計画によって作成・配布された教材

5-4-4 草の根・人間の安全保障無償による学校建設プロジェクト

同国で行われている草の根・人間の安全保障無償資金協力による「小学校建設事業」を視察した。1 案件あたり大体1 千万円未満で、複数教室と教員室の建設が行われている。建物の耐久年度については、未だ建設中ということもあって確認できなかったが、一般無償資金協力で建設された建物に比べると確かに簡易な印象は受けた。

しかし、案件の計画作成と提案は郡教育事務所によって行われ、建物や内装には、現地固有の建設様式が使われており、教員や住民にとっても身近な案件として認識されやすいという印象を持った。VDGs 達成へ向けて草の根・人間の安全保障無償による学校案件が数多く行われている。大使館の体制を見ると、草の根・人間の安全保障無償の件数をこれ以上拡大することは難しいと考えられるが、草の根無償は、現地ニーズに応じて、また要請からの時間をあまりかけずに支援を行うことができるため、教育の量の拡大を図る上では効果的なアプローチと言えよう。

5-5 ベトナムにおける日本の取り組みに対する考察

第6 章の日本の取り組みへの総合評価に先立って、ベトナムについての調査結果を以下に取り纏める。

5-5-1 目的の妥当性

ベトナムにおける日本の教育関連 VDGs 達成への取り組みは、日本の政府開発援助 (ODA) 大綱や中期政策に則って作成された教育重視の国別援助計画と整合している。また、無償や技プロにおいて、少数民族が居住する北部山岳地域を対象地域としたり、ドナー協調を推進する開発調査を行ったりするなど、量の拡大と質の改善への貢献、マネジメントの強化、ドナー協調の重要性を謳っている BEGIN に対しても整合性があると言える。

教育関連 VDGs の指標達成への論理的な流れや貢献についても、取り組みの体系図における教育関連分野、政策策定分野の取り組みを重点的に行っており、妥当であると判断さ

れる。従って、EFA 及び VDGs 達成を目指すベトナムの教育政策への整合性も高いと思われる。

他ドナー協調の動向に照らしての妥当性については、JICA では教育分野の財政支援への対応が難しいことから、財政支援のためのキャパシティ・ディベロップメントなどを通じたドナー協調を図っていく方針であるが、他ドナーからはまだ十分な理解が得られていないように思われる。こうした中で開発調査によって初等教育プログラム作成が行われたことは、ブレークスルーとなることが期待される。JBIC では、PRSC(3)の供与を通じた財政支援を決定し、資金を提供していくことになるが、今後は、開発調査の成果を生かしつつ PRSC のプログラム形成の過程（ベトナム政府とドナーとの間の政策対話）にオールジャパン体制で関与していくことが重要である。そして、ドナー及びベトナム側と協力しての、財政支援の使われ方、PRSC を通じた成果に対するモニタリング体制の整備も重要と考える。

5-5-2 プロセスの適切性

「プロセスの適切性」については、ベトナム側が VDGs を作成して教育関連 MDGs 達成へ向けて「質の改善」を目指すと言う積極的な体制をとっていることもあり、大使館、JICA 及び JBIC によって、教育関連 MDGs 達成への貢献や、ベトナム側の教育ニーズ及び教育開発の進捗状況を適切に反映させた案件形成及び実施が行われている。また、2002 年に発足した現地 ODA タスクフォースによる日本側援助機関の連携や、開発調査による初等教育セクター・プログラムの策定は、現地実施体制を強化し、ドナーとの連携を進める上で効果的役割を果たしている。今後は、一つのプログラムをオール・ジャパン（大使館、JICA、JBIC）で協力して実施して、より大きな効果を生み出すというような連携体制にまで発展することが望まれる。

例えば、北部山岳地域の対象地域を決め、一般無償資金協力は都市部、草の根・人間の安全保障無償は遠隔地において小学校建設を行い、草の根・人間の安全保障無償ではさらに分校も建設する。そして、同地域において、アクセス道路や橋梁の整備、電化や通信網、水供給などの関連インフラ整備を有償資金協力で行う。現行の技プロの教授法改善プロジェクトによって、一般無償資金協力や草の根・人間の安全保障無償で建設された学校を核として、教授法改善のための教員再研修や教科書配布などの質の改善を行って、学校のネットワーク化を図ることなどが考えられよう。

5-5-3 結果の有効性

「結果の有効性」については、ベトナムの VDGs（教育関連 MDGs）への貢献を見る場合は、同国が教育の「量の拡大」はほぼ達成し、「質の改善」を強化していく段階にあって、就学率や修了率の指標が案件の実施によって大きく変わるような段階にはない。

就学率の向上への貢献としては、草の根・人間の安全保障無償が挙げられ、修了率の向上など教育の質の改善では、一般無償資金協力による北部山岳地域での小学校建設による

貢献が挙げられる。ただし、一般無償資金協力では、前述の通り、学校のニーズによってクラス数を若干増やすことによって2部制をなくすることもできたが、当初予定通りのクラス数しか建設されなかったことは残念である。ベトナムのように、あと一歩で就学率が100%に達しようとしているような国では、現地教育現場のニーズにできるだけ応えていくことがもっとも重要と考えられる。従って、施設のスペックや予算変更など多少なりとも柔軟に行えるようなしくみの改善が望まれる。

質の改善への貢献また男女格差の是正については、開発パートナー事業を通じた識字事業が高い成果を上げている。これは、現地コミュニティの中核施設となっており、識字のみならず、生計向上や母子保健などの研修にも役立っている。また、ベトナム全国へ広まりつつあり、活動の深さでも、面的広がりでもそのインパクトは大きい。

教育分野において中央・地方教育行政官の計画策定能力の向上を目指しつつ初等教育セクター・プログラムを作成した開発調査は、県レベルで共にニーズを汲み上げて開発計画を作成したことから地方行政官のマネジメント強化について貢献があったと言える。また、ドナー協調についても先駆的案件であり、PEDPが今後ベトナム側でどのように使われるかをJICAとしてはしっかりフォローしていく必要がある。

個々のプロジェクトについては、今後の支援でより効果を上げるためには、さらなる改善の必要性があると思われるが、日本の取り組みは、ベトナムのVDGsの達成状況に応じて、初等教育のアクセス拡大に対する直接的支援から、山岳地域等遠隔地を対象地域としたり、PEDP策定などの政策支援やコミュニティ内のインフラ整備に重点を置くなど、総合的アプローチによる支援へと移行しつつある。従って、同国が、自らの成長を通してVDGs達成を目指すという過程に対して、効果的な援助を行っていると言えよう。